日本カーボン株式会社

中期経営方針
INNOVATION PLAN 2021

当社の経営の方向性を明確化し、将来に亘る持続的成長と企業価値向上、さらなる社会への貢献をするべく、2021 年度を最終年度とする中期経営方針を策定いたしました。

中期経営方針（2019～2021 年）

過去数年は、鉄鋼の需給バランスが崩れたことにより、電極需要の低迷が続き、大幅な売価の下落により、かつて経験したことのない厳しい状況下におかれました。電極の販売戦略を価格重視とし、生産体制の大幅な見直しを実施するとともに、炭素繊維製品のシェアーを獲得することで、この難局を乗り越えてまいりました。2018 年には、電極市況の好転により市場価格が上昇し、大幅な収益改善に至りました。しかし、今後の市場動向については予断を許さない状況にあります。

この経験から、「いかなる経済状況下においても、収益を確保できる事業基盤の確立」を目指し、中期経営方針「INNOVATION PLAN 2021」を策定いたしました。

本中期経営方針では、「事業ポートフォリオ改革」と「事業基盤強化」とを基軸とし、当社グループの総力を結集して、収益性および企業価値の向上を図ってまいります。

また、当社は、「環境方針」を定め、環境マネジメントシステムの維持・向上を図り、環境に配慮した企業活動を展開するとともに、当社の製品を通じて、省エネルギーや低炭素社会の実現に向け貢献しております。詳細については、当社ホームページの「環境への取り組み」をご覧ください。

外部環境と日本カーボングループの製品

自動車のパワートレインの電動化が、本格化してきています。電動化の 3 つのキーコンポーネントは、電池、モーター、インバーターで、リチウムイオン電池負極材はもちろん、モーターの重要部品である磁石、インバーターに使用されるパワー半導体等の産業の成長が見込まれます。また、第四次産業革命といわれる、IoT、人工知能やビッグデータによって、半導体およびその周辺の産業は、かつてない伸長を示しています。
炭化ケイ素繊維複合材が用いられている航空機用エンジンは、順調に生産台数を伸ばし、2020 年には、年間 2000 台を生産する予定となっております。また、2020 年に商業運行される見込みの新型エンジンにも、炭化ケイ素繊維複合材が採用されています。

当社の炭素、黒鉛材料、炭化ケイ素繊維は、これらのお客様の必要不可欠な材料であり、製造設備の主要部品や主要原料として、先端産業を支えております。

日本カーボングループ方針

1.事業ポートフォリオ改革

各事業ポートフォリオに適した戦略を展開し、安定した収益の確保を目指します。

（1）炭素繊維製品の事業拡大

成長産業を重点的に、拡販活動を展開

C/C コンポジットの海外展開

生産プロセス改革、積極的設備投資による生産能力増強

（2）リチウムイオン電池負極材の主力事業化

電気自動車用新製品の開発

革新的製造技術の確立

（3）電極事業の最適生産体制の維持

市況に応じた生産体制を構築

フレキシブルな生産体制に対応した、設備改善および原料の確保

（4）特殊炭素材の高収益化

高付加価値製品へのシフト

生産体制の再構築

（5）炭化ケイ素繊維の旺盛な需要への対応

徹底した設備保全

（6）産業用機械の拡大

ファインケミカル、医薬品分野への拡販

プラント設計事業参入

2.経営基盤強化

日本カーボングループのシナジー効果を最大限に発揮すべく、材料開発や販売部門の協働を、今まで以上に強力に進めてまいります。

また、全国的に有効求人倍率が、1 を超える高い水準で推移しており、人手不足が深刻化しております。当社では、新たな人事制度の創設も視野に入れ、将来の経営基盤に必要な人材の確保を着実に行います。

（1）グループシナジー効果強化

（2）人材確保および育成

（3）コーポレートガバナンス、コンプライアンスの徹底

以上